



2012年3月8日、オバマ米大統領の発言にコメントするハメネイ師（Office of the Supreme Leader/AP/ アフロ）

トレンド
2012

イラン情勢 危機の中で進む ハメネイへの権力集中

イランは、核と石油を切り札にした外交を展開し、欧米との対立を深める一方で、内政の不安定さに頭を悩ませている。対内的にも対外的にも綱渡り状態にあるイランは、どのような未来を歩もうとしているのだろうか。

アジア経済研究所主任調査研究員

鈴木均

すぎき ひとし

一九八六年東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了、アジア経済研究所入所、学術博士。主な著書に『現代イランの農村都市』『アフガニスタンと周辺国』（編著）などがある。

現在イラン社会を出口のない重苦しい暗雲が覆っている。イランは一九七九年の革命以来、イラン・イラク戦争（一九八〇～八八年）を経て三〇余年におよぶ苦難に満ちた現代史を歩んできた。だが革命と戦争という困難を経て、イランが中東・南

アジアの周辺地域のなかで独自の社会経済的な内発的発展を遂げてきたこともまた事実である。近隣の中央アジア諸国やパキスタン、さらに今なお戦争やその後遺症に悩むイラクやアフガニスタンの人々にとって、イランという国が彼ら自身の

発展の遠い目標として映っていると何ら不思議なことではない。

だがイラン国民はまさにそのような革命後の内発的な近代化を経験したがゆえに、その結果としてより民主的な制度を希求し、それは二〇〇九年六月の大統領選挙以来の民主化運動として表出したものの、体制側の暴力を伴う徹底的な弾圧によって頓挫して、現在に至っている。その一方でイランは、〇二年八月の暴露以降、常に核兵器を秘かに開発しようという意図しているのではないかとという疑惑を欧米およびイスラエルから持ち続けられている。

イランの一般国民が信じているように、核の技術が平和目的に限定されたものであるのならば、それは国家・国民の権利として何ら異論を差し挟むべき筋のものではない。だが現状においてイランが国際システムのなかで平和裏に体制の存続を続けようと望むのであれば、イランとしては核技術の軍事目的での利用の意思がないことをあらゆる方法で国際社会に向かつて証明する以外に途はないだろう。

だが現在のところ、残念ながらイランの為政者側にそのような兆候はみられない。むしろ彼らはあたかも超大国を相手に軍事的に対峙する危険なゲームを自ら楽しんでいるのかのごとくにみえる。無条件国際社会の側も、イランに対する軍事的

な先制攻撃は現状においてとるべき選択肢ではない。日本としてはどの国に対してであれ、そのような選択をするべきではないことを説得するべき立場にあるだろう。

だが同時に、国際社会によるそのような努力が現在の非民主的な体制の下でのイラン国民の平和と安寧を直ちに実現するものでもないこともまた事実である。その意味で改めて、現在イランを覆っている暗雲はどこまでも深くまた暗いといわなければならない。

強硬戦略の誤算

二〇一一年を通じて中東アラブ世界では「アラブの春」と呼ばれる民主化要求の動きが顕在化し、チュニジア・エジプト・リビアでは旧体制が打倒されて新たな国家体制の樹立が模索されている。現在は焦点がシリア問題に移り、アサド体制の市民に対する暴力的弾圧が国際的な非難の対象になっていることは周知のとおりである。この間特に目立った動きのなかったイラン情勢が急に展開し始めたのは、一月八日に国際原子力機関（IAEA）の天野事務局長がイランの核開発問題に関する報告書を提出してからのことであった。

この報告書によってイランの核兵器開発の疑念が払拭されなかったことを受けて米国は従来からの経済制裁を強化し、

特に中央銀行との国際取引を制裁対象に加えてイランの石油輸出を制限しようとしたことから、同国産の石油を輸入している日本、中国、韓国、インドをはじめとする各国はそれぞれ対応を迫られた。また一月二七日にはイラン国会が制裁強化への報復としてイギリス大使の追放を決議し、これに呼応して「抗議集団」が二九日に英国大使館を襲撃、EU諸国との関係が急激に悪化した。これに加えてイラン側は国際的な石油の搬出路であり戦略上の要衝であるホルムズ海峡の封鎖の可能性を示唆し、これに対して米国側は同地域に空母エイブラハム・リンカーンを派遣し、軍事的な緊張が現在でも続いている。

このような事態の展開を通じて、米国・EUを中心とする西側諸国は一貫して経済制裁の強化によって核開発問題に関するイラン側の譲歩を外交交渉のレベルで引き出そうとしてきたことは明らかである。これは一方においてイランが核兵器を保有した場合の地域的な不安定要素の拡大を懸念しての対応であるが、他方でイスラエルのイランに対する先制攻撃を阻止しようという意図も感じられるものである。

イラン側はこのような西側からの外交攻勢に対し、当初はホルムズ海峡の封鎖を示唆したものの、その後からイラン通貨リヤルの為替レートが暴落し（一月二四日時点で五六%下落）、他方で国際石油価格が期待に反して高騰しなかったと

いう事実と直面し、実際に相当のショックを受けたことは明白である。この頃から核問題に対してイラン側はアフマディネジャド大統領周辺と国会周辺の二つのトラックで異なる対応を取るようになり、大統領周辺はIAEAの核施設査察に対してもある程度柔軟な対応を見せ始めている。

だが他方でこうした米国を中心にした制裁強化の効果もまた時間的な制約要因が大きいことは否定できない。つまり制裁開始から一定の時を経ては対象国のイラン側もそれなりの対応策をとるようになり、他方において大きなゆがみを伴った制裁政策の常態化は国民の間に多大の経済的負担と格差の増大・固定化を強いるようになる。これが欧米側の期待するようにイラン政府への批判に向かうのであればまだしも、むしろ現状では現政権の下での国民の防衛的な結束を促すように働いてくる可能性も否定できず、状況の展開について予断は許されないのである。

革命防衛隊を中心とする産軍複合体制

現在のイランの権力体制は、二〇〇九年六月の大統領選挙後の民主化要求とこれに対する暴力的弾圧の後遺症で国民的な不満が鬱積し、不安定な状況が続いている。現在イラン国内で絶対的な権威を保持しているのは最高指導者ハメネイで



2012年1月1日、ホルムズ海峡付近のオマーン海での軍事演習で、
新型中距離ミサイルを試射するイラン海軍（ロイター／アフロ）

あるが、その正統性までが問われる事態に至った二〇〇九年六月の選挙後の展開についてはアフマディネジャドの対応に不満を抱いており、それが現在の両者の対立の遠因ともなっていると**言われる**。

だが同時にイランの現体制は、改革派をはじめとする体制内の批判勢力を常に体制の外側に排除し、それを繰り返すことよって体制の延命を図ってきた。その意味ではアフマディネジャド大統領の発言力の低下は、近い将来ハメネイに対抗するような政治グループの台頭の芽を事前に摘んでおくという予防措置としての意味合いが強いようにも思われる。

今後イラン国内における政治権力の重心はどこに置かれることになるのだろうか。ここまで見てきたように、現在のイランの体制が米国・イスラエルとの対決姿勢を主軸にした国際の・軍事的な緊張関係を梃子とするものであり続ける限り、それは国内に広範な民兵組織（バシージュ）のネットワークを下部組織として持つ革命防衛隊への権力集中という方向にならざるを得ないだろう。

イランは一九七九年の革命以来のホメイニの「法学者の統治」理念に基づく宗教的権威の統治体制から、革命防衛隊を中核とする産軍複合体制へと着実に移行を続けているものと考えられる。この過程はハタミ大統領の時代から既に始まっており、またその淵源は一九八〇〜八八年のイラン・イラク戦争の時代にあった。アフマディネジャド大統領の登場は、そのような歴史的過程におけるエピソードであったと位置づけるべきなのかもしれない。

国会選挙をめぐる

三月二日に投票が行われた国会議員選挙については当初からその動向が注目されていた。それは一つには二〇〇九年六月以来初めての国政選挙（前年に実施される予定が大統領選挙後の混乱を受けて延期）であり、きちんと実施されるかどうかに注目が集まっていたこと。また二つ目には実施された場合に投票率がどの程度伸びるかが、国民の体制それ自体への信任として注目されたこと。三つ目には昨年一月以来の欧米の外交圧力の強化に拘らず、イランでは三月に国政選挙が予定されているという事情もあり核交渉でもイラン側が踏み込んだ決定を行えないという側面があったこと。

実際の選挙においては、主要な改革派勢力は立候補を認められず、改革派の側も選挙をポイコットした。二〇一一年二月に「アラブの春」に呼応した抗議運動を呼び掛けて以降、改革派の領袖であるミールホセイン・ムサヴィとメフディー・キャッルービーはそれぞれ自宅で軟禁状態に置かれている。

報道によれば、投票時間を五時間延長したこともあつて選挙の投票率は六四％という高率を記録した。もつともこの投票率の高さについては政府発表以外に比較できるデータがないため検証は不可能である。またハメネイが宗教的な権威をもつて投

票は宗教上の義務」と繰り返し発言したことで地方の宗教組織などが住民を投票に動員するためのマシンとして機能したことも予想され、これが直接に国民側の体制支持を意味するものとはいえないことに注意が必要があろう。

一月に自動車爆弾テロで殺害された核科学者モスタファ・アフマディー・ロウシヤンを米国・イスラエルとの戦いの英雄に仕立て上げ、「敵に国民の結束を見せつける」という体制側のロジックに対して他に選択肢のない有権者が自らの生活防衛という意識をもって投票場に足を運んだケースも少なくないものと思われる。ハメネイは革命防衛隊に対して二〇〇九年八月時点と同様の選挙操作を今回は大統領派に対して行うよう命じたとも言われている。

いずれにしてもイランにおける国政選挙の意味と性格は、ハタミ大統領が登場した頃の一九九六年当時とは全く様相を異にしてしまっている。またイランの場合、以前から通常の意味における政党政治が行われているとは言い難い。それゆえ、ある程度公正な選挙制度を前提とした選挙分析の手法は今回の選挙においてはほとんど意味をなさないと言わねばならない。

このような前提のうえで、もし今回の選挙結果を欧米側が肯定的に受け止め得る要素があるとすれば、それは他ならぬハメネイへの権力の集中が進んだことであらう。この言い方は逆

説的なようにも受け止められかねないが、核交渉において最終決定権をもつハメネイへの国内権力の集中は、少なくともイラン側が明確な意思決定を行なうための前提条件となるものである。

イスラエルの先制攻撃を抑止する微妙なバランス

現在明らかになっているイラン国内の核施設に対し、イスラエルが先制攻撃を行う可能性はどの程度あるのだろうか。また、もしイスラエルが先制攻撃を行った場合、イランが軍事的な反撃を試みる可能性はどの程度あるのか。

おそらくオバマ米大統領は、イスラエルの先制攻撃からイランとの武力的な衝突に引きずり込まれるという展開だけは是が非でも回避したいと考えているであろう。また、イスラエルにしても、実際には「アラブの春」以降生じている外交上の難局をイランの核問題に転嫁しようとする意図も伺える。ただ、今年行われる米国の大統領選挙の結果によってはこと対イラン政策でもイスラエル寄りの共和党権が成立する可能性もあり、その場合には米国のイランに対する姿勢も大きく変化する余地が残されている。

最後に米国・EU・イスラエル・ロシア・中国・湾岸協力会議（GCC）諸国などのイラン核問題をめぐる対応の相違が、対シリ

ア問題における相違とどのような関係を持っているかという問題を考察しておこう。

まずシリア問題に関してみると、ロシア・中国・イランというグループと米国・EU・GCCというグループがある程度明確な対立軸を構成しているように思われる。だがイスラエルのシリア問題に関する態度は微妙であり、必ずしもシリアの体制転換を望んでいないとも思われる。

イランの核問題をめぐっては、イスラエルの武力行使への傾斜はある意味で突出しており、米国およびEUにしてもイスラエルのイラン攻撃というシナリオを望んではいないだろう。他方でイランとシリアの特別の関係に対してはGCCを含む周辺諸国は警戒感を高めている。

このように考えると、現状においてイランとシリアの軍事面を含めた密接な関係は、イスラエルがイランを先制攻撃する際の抑止力になっている一面がある。だが仮に近い将来この関係が断ち切られたとき、イスラエルはもはやイラン先制攻撃後の報復をさほど深刻なものともみなさなくなる可能性があるのではないか。いずれにしても「アラブの春」を経験した現在の中東地域の政治システムは、薄氷を踏むような均衡状態のなかで困難な移行過程に入っているということができそうである。■